

2023年1月31日

佐波伊勢崎農業協同組合

## お客様本位の業務運営に関する取組方針

JA佐波伊勢崎が掲げている経営理念は、「信頼・改革・貢献」です。当JAでは、地域から必要とされるJAを目指して、地域の農業振興と、みなさまの生活に必要な各種サービスを提供しております。またJA佐波伊勢崎を利用して頂くみなさまに、安全・安心・信頼・満足をお届けできるよう心がけております。

本方針は、JA佐波伊勢崎の組合員・利用者みなさまに金融商品・サービスをご提供するにあたり、みなさまの安定的な資産形成をサポートするため、お一人おひとりの立場に立って考え、最も適した商品・サービスをご提案するための具体的な取引方針を定めるものです。この方針は、「顧客本位の業務運営に関する原則」(金融庁、2017年3月公表)に適合するものです。当JAではこの取組方針の実践によって、みなさまの長期的な資産形成・資産運用を応援し、安心して豊かな暮らしが送れるようにサポートして参ります。

### 1. 商品ラインナップについて

当JAが取扱う投資信託商品は、同じJAグループの農林中央金庫において、下記の選定基準をもとに外部評価機関を活用しながら検討・比較し、一定の商品数に厳選してお取り扱いしております。組合員・利用者の多様なニーズを満たしながら、選びやすさを考慮して、必要十分な商品ラインナップとなるよう心がけています。また定期的な見直しも行っております。なお当組合は、金融商品の組成に携わっておりません。

<ファンドの選定基準>

- ① 長期投資： 将来の備えに向けて、長期・積立・分散投資による長期的な運用に適した投資信託であること(いわゆるテーマ型ファンドではないこと)
- ② 手数料： 手数料が良心的な水準であること
- ③ 運用実績： 過去の運用実績が相対的に良好であること
- ④ 将来性： これから将来に向けて資産を築いていく資産形成層に向けては、過度に分配金を捻出する投資信託では無いこと
- ⑤ 運用体制： 運用体制について、外部機関の評価を得ていること

【金融庁：顧客本位の業務運営に関する原則 2.本文及び(注)・原則 3.(注)・原則 6.本文(注2)(注3)に準拠】

## 2. 金融商品のご提案と情報提供について

- 1) 商品ご提案にあたっては、組合員・利用者のみなさまとの対話を通じて、投資目的やニーズを把握し、最適な商品をご提案いたします。必要に応じて、組合員・利用者のみなさまのリスク許容度を把握するために「スタイル診断シート」等の資料を活用いたします。
- 2) 組合員・利用者のみなさまの投資知識、ご経験に合わせて、資産の色分けの考え方や基本的なリスク・リターン考え方等について「資産運用ガイダンス」等の資料を使って説明いたします。適切な投資判断を実施していただくため、個別商品のリスク特性や過去の運用実績、ご負担いただく手数料、経済情勢などについての情報提供を積極的に行います。
- 3) 組合員・利用者のみなさまへの情報提供の際は、お一人おひとりの投資経験・金融知識・資産状況等の特性を踏まえて、ご理解いただけるよう、目論見書・各種レポート等を活用しながら、わかりやすく説明致します。
- 4) ご高齢のお客様には、原則として家族等の同席を求め、商品の理解度をより十分に確認しながら説明を行うとともに、事前審査を行うなど慎重な対応を徹底しています。

また、定期的にお客さま向けセミナーを実施しており、資産形成・資産運用の基本的な内容を中心に、地域のみなさまへ金融知識を学べる機会を提供しております。

【金融庁：顧客本位の業務運営に関する原則 2.本文及び(注)・原則 4 本文・原則 5 本文及び(注1)(注2)(注3)(注4)(注5)・原則 6(注1)(注2)(注4)(注5)に準拠】

### 3. 利益相反の適切な管理について

組合員・利用者のみなさまへ金融商品のご提案をする際は、利益相反が生じやすい事例について重要情報シートを活用して説明致します。また、特定のファンドの提供により、販売した営業職員の評価が著しく高くなるなどの顧客本位のご提案にそぐわない社内制度は設けないなど、適切な管理を行います。

【金融庁：顧客本位の業務運営に関する原則 3.本文及び(注)に準拠】

### 4. お客様本位の業務運営を行うための人材育成と体制づくりについて

組合員・利用者のみなさまの信頼を獲得し、満足して頂けるサービスを提供できるよう、職員の継続的・定期的な研修を実施致します。

また、組合員・利用者のみなさまの多様な資産運用ニーズに対し、的確な商品・サービスを提供し、堅確な事務を行うため、資格取得支援等に取り組んでおります。FPの資格取得支援として、受験料等の助成や資格取得に向けた研修、また資格取得後の継続教育研修等の機会を提供し、お客様本位の提案活動が適切に実施されるよう、人材育成に取り組めます。

また、職員の評価につきましては、「お客さま本位の業務運営」を目指し、手数料による実績評価ではなく、業務基盤の強化のための項目や販売プロセス等の行動評価に軸を置いた業績評価を実施致します。

【金融庁：顧客本位の業務運営に関する原則 2.本文及び(注)・原則 6.(注5)・原則 7.本文及び(注)に準拠】